

共産党が2法案提出 参院に



法案を提出する日本共産党参院議員団 1月26日、国会内

金権腐敗政治の根を断つため、日本共産党国会議員団は1月26日、「企業・団体献金全面禁止法案」と「政党助成法廃止法案」を参院に提出しました。前国会に続いて提出された「企業・団体献金全面禁止法案」は、政治資金パーティー収入も寄付とみなすことで、企業・団体によるパーティー券の購入も禁じます。これにより、個人がパーティー券を購入する場合の公開基準は現行20万円超から、寄付の公開基準である5万円超と

なります。また、政治団体代表者による会計責任者への監督義務を課すことを明記。代表者がこの義務に「相当の注意を怠ったとき」は、法違反の会計責任者と同等の刑に処すとしています。

今国会での実現に力つくす

政党助成法禁止法案は、文字通り政党助成金制度を廃止するものです。日本共産党国会議員団は、他党派にも働きかけて今国会での実現に力をつくす、としています。

折り目

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員 新 たつみやま なおき



党京都府常任委員 新 堀川 あきこ (京都府区連代表)



衆議院議員の期前 (大津4区連代表) 清水 ただし



党兵庫県常任委員 新 こむら 潤 (兵庫8区連代表)

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます 政党名を衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

選挙区は「候補者の名前」で

真相 解明なし 献金 禁止なし 派閥 全廃なし

裏金事件 自民が「中間まとめ」出したが

通常国会が1月26日開会しました。焦点は、自民党派閥の政治資金裏金問題の真相を究明し、金権腐敗の根を断つ抜本改革ができるかどうかです。

自民党は「政治刷新本部」の中間とりまとめを行いました。真相究明は一言もあり

ません。派閥の全廃には踏み込まず、「政策集団」としての存続を容認。派閥のパーティーをやめるといってもパーティーの大半は政治家個人のもの。不正の根本にある企業・団体献金の禁止には全く手を付けません。



「自民党の裏金疑惑の真相究明を」と訴える小池晃書記局長 (左から3人目)と党国会議員団 12月12日、東京・有楽町駅前

裏金徹底究明こそ

日本共産党

自民党が自浄作用を失っているもとで、国会の役割が重要です。誰がどのように裏金をつくり、何に使ったのか—「安倍派5人衆」をはじめ、裏金づくりに関与した政治家全員の証人喚問を行い、裏帳簿を過去にさかのぼって提出

させ、洗いざらい真相を明らかにさせる必要があります。偽りの「政治改革」の名で「派閥解消」にすり替え、幕引きをはかるなど許されません。

近畿民報

2024年2月No.1 (第586号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

万博は中止 被災地に回せ

人力・資材は復旧・復興のために



万博会場の「大屋根」には仮設住宅4000戸相当の木材を使用

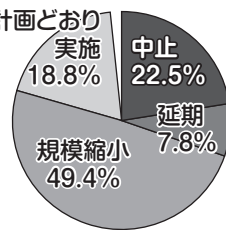
住宅被害3万棟超

能登半島地震からの復旧・復興が急がれるなか、ばく大な税金と人力・資材をつぎ込む大阪・関西万博の中止を求める世論が改めて強まっています。

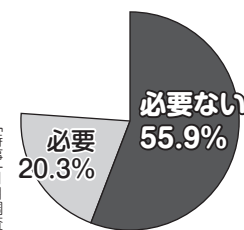
住宅被害は石川県で3万1670棟（1月20日）。輪島市では仮設住宅の申し込みが4066件に及んでいます。建設が始まったのは76戸。珠洲市、能登町、穴水町、七尾市とあわせても338戸にとどまります。

復興に欠かせない建設業、運輸業の人手不足は深刻。万博中止で資材、重機が被災地に回されれば、復興に資するのは間違いありません。万博会場を1周する木造の「大屋根（リング）」に使う木材は試算で24万立方メートル。木造仮設住宅約4000戸分に匹敵します。

万博開催の可否は「共同12月調査」



開催は必要か「時事11月調査」



財界からも延期論

こうしたなか、万博協会副会長を務める経済同友会の新浪剛史代表幹事は「被災者への対応が何より優先されるべきだ。そういうことであれば世界は理解してくれると思う」と、万博延期に言及。「日経」コラム「大磯小磯」（16日付）は、「大阪万博より震災復旧」と題し「一考に値するのが…万博の中止か大幅縮小。万博にかかる人手を被災地支援・復興事業に回せば、公益にも資する」と書きました。

万博推進の張本人、橋下徹元大阪府知事でさえ「人員もお金も足りないということになれば、万博の中止・延期も考えないといけない」（18日、テレビ番組）と言わざるを得なくなっています。

日本共産党

地盤沈下の危険も

能登半島地震を受けて万博開催の危険性が改めて浮上。万博開催地の人工島「夢洲」はしゅんせつ土砂や廃棄物の処分場で地盤沈下が進行中。南海トラフ地震など

が起れば液状化が起きるのは確実です。しかも夢洲へのルートは大橋とトンネルだけ。避難計画はいまだに策定されていません。



焼失した「朝市通り」=20日、輪島市

参院 共産党が要望

能登半島地震での住宅被害は甚大。しかし支援制度は「住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯」に対する支援金が最大300万円など貧弱です。日本共産党は1月24日の衆参院予算委員会の閉会中審査で、支援金の大幅引き上げを要求しました。

衆院で田村貴昭議員は、住宅再建の支援対象に半壊、一部損壊のすべてを対象にすることが必要だと強調。参院では井上哲士議員が、2007年の法改正で支援金が最大300万円とされたが、当時から「この額では住宅再建できない」と拡充を求める声が上がっていたと指摘。

建設資材は法改正時と比べて151%値上がりしているとし、支援範囲の拡大と大幅引き上げを求めました。

生活再建支援金大幅増を
能登地震